

平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人糸賀一雄記念財団		
代表者名	辻 哲夫	所管部課名	健康医療福祉部 障害福祉課
所在地	草津市笠山七丁目8-138	設立年月日	平成8年11月13日
連絡先等	TEL 077-567-1708		
	URL itoga@itogazaidan.jp		

1【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

この法人は、障害者の基本的人権の尊重を基本に、生涯を通じて障害者の福祉の向上に取り組んだ糸賀一雄の心を受け継ぎ、障害者福祉の向上に関する各種事業を行うことにより、滋賀の福祉の発展およびそれを支える人材の育成ならびに障害者に対する地域住民各層の理解と協力を促進し、もって障害者やその家族が生涯にわたり安心して生活することができる福祉社会の実現に寄与することを目的とする。

(2) 業務概要

「糸賀一雄記念賞」、「糸賀一雄記念未来賞」といった表彰事業や「先人に学ぶ『福祉しが』人づくり発信拠点事業」などの諸事業の実施をとおして、糸賀一雄氏の実践と理念を次の時代へ確実に伝え、今の時代に求められる福祉の「ひとつづくり」を進めている。

また、平成27年度に策定した「財団法人糸賀一雄記念財団中期経営計画」に基づき、「発信力の強化、魅力的な事業の展開」、「糸賀思想を次代に繋ぐ取り組みの推進」、「自主財源の確保と連携体制の強化」に取り組むこととしており、今後、糸賀一雄記念賞の見直しや普及啓発事業の充実を進めるとともに、賛助会員の拡充をはじめとする財政基盤の強化や他団体との連携・協力による事業の推進基盤の強化を図ることとしている。

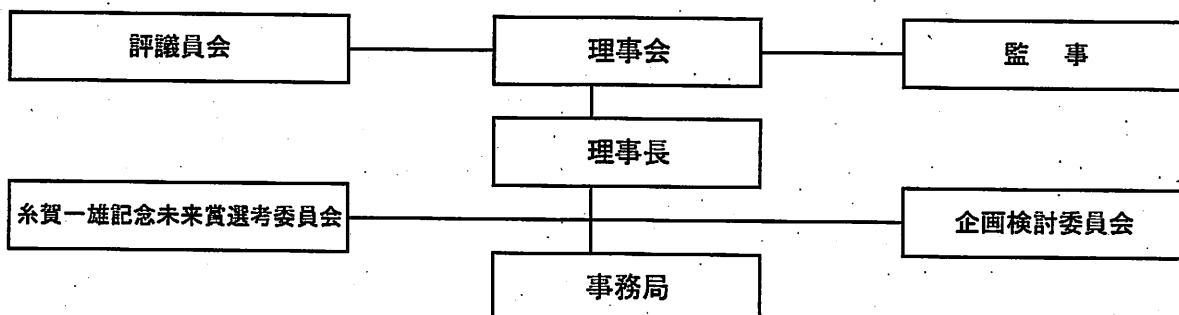
2【出資の状況】（平成27年度末）

(千円、%)

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	25,000	39.1%	その他		
	湖南市	2,500	3.9%			
	(社福)大木会	9,473	14.8%			
	企業関係	14,445	22.6%			
	各種団体等	8,193	12.8%			
	民生・児童委員協議会	1,565	2.4%			
	個人	2,727	4.3%			
小計	63,903	100%	合計	63,903	100%	

3【組織・人員】

①組織図（平成28年度）



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数		5	5	4	△1	4		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
理事総数		13	13	12	△1	11		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
うち常勤役員数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）								
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		3	2	2		2		
常勤職員		3	2	2		2		
プロパー職員		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員		2	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員								
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢								
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）								
プロパー職員の年齢 構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成28年度当初実数)							1	1

⑤役員名簿

平成28年度

役職名	氏名	区分
評議員	吉武 民樹	
評議員	秋田 悦雄	
評議員	林 晋	
評議員	前阪 良憲	
理事長	辻, 哲夫	
副理事長	渡邊 光春	
副理事長	久保 厚子	
専務理事	藤本 武司	
理事	奥 博	
理事	笠原 吉孝	

役職名	氏名	区分
理事	北岡 賢剛	
理事	口分田 政夫	
理事	齋藤 昭	
理事	中村 裕次	
理事	溝口 弘	
監事	谷畑 英吾	
監事	櫻田 満	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	
①資産の状況	現金・預金	3,625	2,383	2,213	△ 170	
	その他	210	313	276	△ 37	
	流動資産 計	3,835	2,696	2,489	△ 207	
	基本財産	63,903	63,903	63,903		
	うち預金	63,903	63,903	63,903		
	その他の固定資産	36	36	36		
	土地・建物					
	退職給付引当預金					
	減価償却引当預金					
	特定目的預金					
	その他の固定資産	36	36	36		
	固定資産 計	63,939	63,939	63,939		
	資産合計額	67,774	66,635	66,428	△ 207	
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	
②負債の状況	短期借入金					
	うち県からの借入金					
	その他の流動負債	2,204	403	666	263	
	流動負債 計	2,204	403	666	263	
	長期借入金					
	うち県からの借入金					
	退職給付引当金					
	その他の固定負債					
	固定負債 計					
	負債合計額	2,204	403	666	263	
	③正味財産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
	③正味財産の状況	指定正味財産	63,939	63,939	63,939	
		うち基本財産への充当額	63,903	63,903	63,903	
		うち特定資産への充当額				
一般正味財産		1,631	2,293	1,823	△ 470	
うち基本財産への充当額						
うち特定資産への充当額						
正味財産額 計		65,570	66,232	65,762	△ 470	
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額						

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益		143	121	121		121
特定資産運用益						
受取会費		363	207	345	138	400
事業収益		3,936	3,500	2,333	△ 1,167	2,515
自主事業収益(受託以外の事業収益)						
受託事業収益		3,936	3,500	2,333	△ 1,167	2,515
うち県からの受託事業収益		3,936	3,500	2,333	△ 1,167	2,515
受取補助金等		7,616	6,437	7,494	1,057	8,494
うち県からの補助金		7,616	6,437	7,494	1,057	8,494
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等		22	525	18	△ 507	
うち県からの寄付金等						
雑収益		1	36	21	△ 15	1
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		12,081	10,826	10,332	△ 494	11,531
事業費		7,539	6,988	5,489	△ 1,499	6,303
管理費		4,264	3,176	5,313	2,137	5,228
経常費用計		11,803	10,164	10,802	638	11,531
当期経常増減額		278	662	△ 470	△ 1,132	
経常外収益計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額		278	662	△ 470	△ 1,132	
一般正味財産期首残高		1,353	1,631	2,293	662	
一般正味財産期末残高		1,631	2,293	1,823	△ 470	
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高		63,939	63,939	63,939		
指定正味財産期末残高		63,939	63,939	63,939		
③正味財産期末残高		65,570	66,232	65,762	△ 470	
再 人件費		7,786	3,873	6,405	2,532	
うち退職給付費用						
うち役員人件費						
うち非常勤職員人件費		3,755	1,791	1,917	126	
減価償却費						
掲 法人税等						

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入 残存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	96.7%	99.4%	99.0%	△ 0.4	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	174.0%	669.0%	373.7%	△ 295.3	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	—	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	—	—	—	—	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	1.2%	1.1%	1.2%	0.1	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	3.0%	1.9%	3.3%	1.4	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比	32.6%	32.3%	22.6%	△ 9.7	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比	63.0%	59.5%	72.5%	13.1	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	36.1%	31.2%	49.2%	17.9	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.22%	0.19%	0.19%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	66.0%	38.1%	59.3%	21.2	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
表彰等事業	記念賞・未来賞授与式参加者数(人)	264	207	35	△ 172
〃	記念賞・未来賞応募者数(人)	13	7	8	1

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標も策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。			○	H28年度から5ヶ年の中期経営計画を策定した。その目標達成に向け事業推進を図っていく。 また、ニーズ把握については、昨年度の事業の中で参加者にアンケート調査を実施し、次年度事業に向けての参考とした。 今後についても、機会をとらえてニーズ把握に努めたい。	財団が策定した中期経営計画においては、計画の達成度を図る成果指標を定めるとともに、計画期間中の行程表や収支計画も定められており、実効ある取組が期待される。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。			○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。		○	○	役員は無報酬であり、事務局も最低限の体制で業務を実施している。しかし、その体制は脆弱であり、他団体との連携協力が欠かせない。体制強化に努めながら、さらなる事業の充実を図っていききたい。	事務局体制が脆弱であり、中期経営計画においても「財団が実施する事業の企画・運営のうち他団体との連携・協力体制を整え、より効果的・効率的な事業運営を図る」とこととされている。 財団の自主的・主体的な運営が円滑に進むよう、県としても事務局運営に積極的に協力していく。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	運営は健全な財務状況であるが、県の補助金を前提とした運営となっているため、事業に充てる経費は賛助会員制度等の拡充を図り、さらに自主財源の確保に努める。	正味財産期末残高が前期より減少しているが、公益財団法人の収支相償の財務基準により、前期の剰余金を当期事業に充当したことによるものである。 債務超過はなく、毎年の財務状況は健全であるが、事業の大部分が県からの補助金、委託料によるものである。 糸賀思想を普及啓発する資材を新たに作成し、福祉業界のみならず経済界にもPRしていくこととされており、こうした取組による自主財源の確保が期待される。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	-	-	-		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	運営費の大半は県からの補助金である。策定した中期経営計画の取組を進め、財団の自主的・主体的運営を図っていく。	財団の運営費や主たる事業の経費は県からの補助金、委託料によるものとなっている。中期経営計画において賛助会員数の増加や県の出資費比率の低下に向けた成果指標を設定しており、自主財源の確保や他団体等との連携強化などの取り組みを計画的に進めることが必要。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	-	-	-		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	-	-	-		
	県退職職員の就任状況①	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	-	-	-		
		当期末において県退職職員の就任はない		○			
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満	○				
常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上				○			
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。			○				
経常収益に占める自主事業収益の割合	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○					
	前期、今期ともに自主事業はない。	○	○	○			
	2期連続で増加した。						
県財政支出の状況①	前期に比べ増加した。						
	前期に比べ減少した。						
	2期連続で減少した。						
県財政支出の状況②	当期末において県の財政支出はない						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。			○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○					
損失補償等の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。	-	-	-			
透明性	情報公開規程の整備状況	当期末において県の損失補償等はない	○	○	○	インターネットのホームページを活用した情報発信に取り組むとともに、公益財団法人として事務所においても所定の書類開示を行っている。 今後、情報公開規定の整備について検討する必要がある。	財務諸表の作成など会計処理に関しては専門家の助言を受け、適切に行われている。事業計画や事業報告についても財団ホームページ等で適切に情報公開されている。
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	規程を整備している。	○	○	○		
		規程を設けていない。	○	○	○		
	情報公開の内容	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。	○	○	○		
県長情報室で公開している。		○	○	○			
会計専門家の関与状況	上記以外の方法で公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。	○	○	○			
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。	○	○	○			
会計専門家の関与状況	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
会計専門家の関与状況	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応								
事業に関する事項	表彰事業中心の事業内容を見直し、27年度は糸賀一雄記念未来賞のみの募集とした。また、糸賀氏をはじめとする先人の実践と理念を発信し、人材育成にかかるワークショップを大学生向けと中堅職員向けとの2回開催した。糸賀思想の普及啓発を図るべく、ブックレット作成にも着手した。 今後は、策定した中期経営計画により、計画的な取組を進め、事業の充実を図りたい。	財団の実質的な事業が表彰事業にとどまっている現状を受け、表彰事業の抜本的見直しや発信力の強化に向けた新たな啓発資材の作成に着手し、これらを軸とした中期経営計画に基づく取組が進められている。 県が行うブランド推進の取組や他団体が行うアール・ブリュット関連事業等とも連携を図り、財団の取組の充実を図っていく。								
財務に関する事項	運営費の大半が県からの補助金である。自主・自立した財団運営を図るべく、策定した中期経営計画の取組を進めることとする。	賛助会員の拡大や新たな啓発資材の活用による寄付金、スポンサーの確保など中期経営計画に定める取組を積極的に進めることが必要。特に、福祉関係者のみならず、経済界等に広く糸賀思想をPRしていくことが重要である。								
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	目標であった中期経営計画を27年度に策定した。28年度から5年間の計画であり、その取組の円滑な推進に向け、他団体との連携強化を図りながら事業を進めていく。また、自主・自立した財団運営のための取組強化を図っていく。 賛助会員数拡大に向け、さまざまな機会を捉えて、会員募集を行っていく。	今後の取組の基本となる中期経営計画を策するとともに、新たな啓発資材の作成など発信力の強化に関する取組にも着手されたところである。 他団体が実施するアール・ブリュット関連事業における糸賀思想の啓発など、他団体との連携による効率的な事業展開も検討されている。 中期経営計画に定める取組の推進にあたっては、財団理事の所属団体等の積極的な協力も期待できるところであり、県としても事務局運営をはじめ財団の進める検討や取組に積極的に協力していく。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定 ・賛助会員数の増加(平成30年度において平成26年度より増加) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度策定 ・平成27年度末賛助会員数 62人 9団体 (平成26年度末賛助会員数 62人 9団体) </td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定 ・賛助会員数の増加(平成30年度において平成26年度より増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度策定 ・平成27年度末賛助会員数 62人 9団体 (平成26年度末賛助会員数 62人 9団体) 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		
目標	実績									
<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定 ・賛助会員数の増加(平成30年度において平成26年度より増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度策定 ・平成27年度末賛助会員数 62人 9団体 (平成26年度末賛助会員数 62人 9団体) 									
目標	実績									
総合所見	平成27年度に策定した中期経営計画に基づき、関係団体との連携強化に努め、表彰事業・啓発事業の充実を目指す。また、自立した財団運営に向け、賛助会員数の拡大など、中期経営計画での目標達成に向け運営を進めていきたい。	平成27年度に策定された中期経営計画に基づく取組が円滑に進むことが望まれる。糸賀思想は本県の福祉行政の基本的理論であるとともに、滋賀が全国や世界に発信すべき普遍的な思想であることを踏まえ、こうした認識を財団と共有し、財団の取組に協力していく。								

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.itogazaidan.jp/index.htm>

※行政経営方針実施計画

11 公益財団法人 系賀一雄記念財団

出資法人の基本的な方針						
財団の自主的・主体的な運営に向けた対応として、独自事業、賛助会員の拡大等による自主財源の確保、他団体との連携協力による事務局体制の強化などについて平成27年度に経営計画を策定し、平成28年度以降取り組みます。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
① 新たに中期経営計画を策定します。[出資法人]		中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施			・中期経営計画の策定 平成27年度
② 若い人や福祉関係以外の人に対する発信力の強化、福祉現場や研究者などにとって魅力的な事業の展開など、表彰事業以外の独自の取組について検討を進め、賛助会員の拡大を図ります。[出資法人]		発信力の強化、魅力的な事業の展開	賛助会員の拡大			・賛助会員数 平成30年度において平成26年度より増加
③ 財団の周知について、SNSの活用等による効果的な情報発信を図ります。また、財団事業の企画・運営について他団体との連携協力体制を整え、効率的な事業展開を図ります。[出資法人]		他団体との協力体制の構築				
④ 県の呼びかけにより多くの団体・個人からの寄付を得て財団が設立された経緯を踏まえ、財団運営等に対する協力を広く関係者に働きかけるとともに、財団が進める検討や取組に積極的に参画・協力します。[県]		出資法人の行う検討等への積極的参加・協力	関係者への財団運営等に対する協力の働きかけ			

平成27年度事業報告

公益財団法人 糸賀一雄記念財団

今後の福祉の発展と人づくり、意識づくりを図り、障害者やその家族が生涯にわたって安心して生活できる福祉社会の実現に寄与するため、糸賀一雄記念未来賞の授賞を中心とした諸事業を実施した。

1 中期経営計画の策定

法人の健全な経営を確保し、自らの目的に沿った活動を効果的に展開していくため、将来的な団体のあり方も含め、法人経営全般にわたる中長期的な目標とそのための取組を明らかにした計画を策定した。

2 表彰に関する事業

当財団の主要事業である表彰事業の見直しを進め、広く糸賀一雄記念賞等を知らしめる方策等を検討する中で「糸賀一雄記念しが未来賞」は「糸賀一雄記念未来賞」と改称し、「滋賀県内での取組」に限っていた対象者を「国内での取組」に広げることとした。また、糸賀思想の普遍性に鑑み、表彰分野を障害者福祉の分野以外へも拡大することとした。なお、糸賀一雄記念賞については、内容を見直すこととし、実施を見送った。

(1) 候補者および候補団体の募集

募集期間を平成27年11月16日から平成28年1月20日までの期間とし、候補者および候補団体の募集を行った。

(2) 選考委員会の開催

平成28年2月7日（日）大津プリンスホテルにおいて選考委員会を開催し、次の受賞者を選考した。

ア 未来賞

大原裕介氏（北海道）、チームかなこ（大阪府）

(3) 授賞式およびレセプションの開催

ア 日時 平成28年3月16日（水）

イ 場所 琵琶湖ホテル

ウ 受賞者記念スピーチ

大原裕介氏、チームかなこ（北村佳那子氏、山崎秀子氏、北村恵子氏）

3 糸賀一雄記念賞関連事業への協力

関連事業として開催された糸賀一雄記念賞第十四回音楽祭の実行委員会に参加した。

4 先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業

滋賀県との先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業委託契約に基づき、県立長寿社会福祉センター内の展示スペースにパネル展示等を行い、糸賀一雄氏らの実践と思想の発信、啓発を図った。

また、平成27年10月13日には、龍谷大学と連携した学生向けワークショップを開催したほか、平成28年1月15日には、「語り場＝気づき（自覚）の場」と題した福祉現場の中堅職員向けワークショップを開催した。

5 啓発事業

福祉職員の人材育成や一般県民への糸賀思想の発信、啓発のためのブックレットの作成に着手した。

正味財産増減計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	121,410	121,080	330
受取会費	345,000	207,000	138,000
事業収益	2,332,912	3,499,700	△ 1,166,788
受取補助金等	7,494,000	6,437,000	1,057,000
受取寄付金	18,000	525,339	△ 507,339
雑収益	20,885	36,288	△ 15,403
経常収益計	10,332,207	10,826,407	△ 494,200
(2) 経常費用			
事業費	5,488,956	6,988,368	△ 1,499,412
管理費	5,313,763	3,176,407	2,137,356
経常費用計	10,802,719	10,164,775	637,944
(うち人件費)	5,551,890	3,318,427	2,233,463
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 470,512	661,632	△ 1,132,144
評価損益等計	△ 1	-	△ 1
当期経常増減額	△ 470,513	661,632	△ 1,132,145
当期一般正味財産増減額	△ 470,513	661,632	△ 1,132,145
一般正味財産期首残高	2,293,029	1,631,397	661,632
一般正味財産期末残高	1,822,516	2,293,029	△ 470,513
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	63,939,110	63,939,110	-
指定正味財産期末残高	63,939,110	63,939,110	-
III 正味財産期末残高	65,761,626	66,232,139	△ 470,513

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	84,987	-	36,423	-	121,410
受取会費	345,000	-	-	-	345,000
事業収益	2,332,912	-	-	-	2,332,912
受取補助金等	2,237,545	-	5,256,455	-	7,494,000
受取寄付金	18,000	-	-	-	18,000
雑収益	-	-	20,885	-	20,885
経常収益計	5,018,444	-	5,313,763	-	10,332,207
(2) 経常費用					
事業費	5,488,956	-	-	-	5,488,956
管理費	-	-	5,313,763	-	5,313,763
経常費用計	5,488,956	-	5,313,763	-	10,802,719
(うち人件費)	2,831,802	-	2,720,088	-	5,551,890
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 470,512	-	-	-	△ 470,512
評価損益等計	△ 1	-	-	-	△ 1
当期経常増減額	△ 470,513	-	-	-	△ 470,513
当期一般正味財産増減額	△ 470,513	-	-	-	△ 470,513
一般正味財産期首残高	2,293,029	-	-	-	2,293,029
一般正味財産期末残高	1,822,516	-	-	-	1,822,516
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	63,939,110	-	-	-	63,939,110
指定正味財産期末残高	63,939,110	-	-	-	63,939,110
III 正味財産期末残高	65,761,626	-	-	-	65,761,626

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	2,212,921	2,382,503	△ 169,582
未 収 金	275,626	313,374	△ 37,748
流 動 資 産 合 計	2,488,547	2,695,877	△ 207,330
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	63,903,110	63,903,110	—
基 本 財 産 合 計	63,903,110	63,903,110	—
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	1	2	△ 1
電 話 加 入 権	36,000	36,000	—
そ の 他 固 定 資 産 合 計	36,001	36,002	△ 1
固 定 資 産 合 計	63,939,111	63,939,112	△ 1
資 産 合 計	66,427,658	66,634,989	△ 207,331
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	658,942	399,140	259,802
預 り 金	7,090	3,710	3,380
流 動 負 債 合 計	666,032	402,850	263,182
負 債 合 計	666,032	402,850	263,182
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	63,903,110	63,903,110	—
電 話 加 入 権	36,000	36,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	63,939,110	63,939,110	—
(うち基本財産への充当額)	(63,903,110)	(63,903,110)	(—)
2 一 般 正 味 財 産	1,822,516	2,293,029	△ 470,513
正 味 財 産 合 計	65,761,626	66,232,139	△ 470,513
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	66,427,658	66,634,989	△ 207,331

平成28年度事業計画

公益財団法人 糸賀一雄記念財団

1 基本方針

障害者にとっての真の福祉は、全ての障害者の尊厳が重んじられ、障害のある人もない人も、住みなれた地域や家庭で自分らしい生活を安心して過ごすことができる社会の実現である。

糸賀一雄氏の実践と理念を次の時代に確実に伝え、今の時代に求められる福祉の「ひとつづくり」を進めるため、「糸賀一雄記念未来賞」や「先人に学ぶ『福祉しが』人づくり発信拠点事業」などの諸事業を実施することにより、今後の福祉の発展と人づくり、意識づくりを図り、障害者やその家族が生涯にわたって安心して生活できる福祉社会の実現に寄与する。

2 事業計画

(1) 糸賀思想の発信、啓発事業

糸賀思想とその実践およびそれらがもたらした共生社会への道を学び、今後のあるべき心豊かな共生社会を目指すための発信、啓発事業を展開する。

ア 財団関係者、糸賀一雄記念未来賞選考委員、障害者福祉の専門家等による糸賀思想を改めて学び現代社会のあり方を考える会の実施

イ 福祉職員の人材育成や一般県民への糸賀思想の発信、啓発のためのブックレットの作成

(2) 表彰に関する事業

ア 平成28年度糸賀一雄記念未来賞の候補者および団体の募集

イ 平成28年度糸賀一雄記念未来賞の選考委員会の開催

ウ 平成28年度糸賀一雄記念未来賞の授賞式の開催

エ 糸賀一雄記念賞のあり方検討

(3) 糸賀一雄記念賞関連事業への協力

ア 糸賀一雄記念賞第十五回音楽祭の実行委員会への参加

(4) 先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業

ア 県立長寿社会福祉センター内の展示スペースの運営

イ 福祉現場の若手・中堅職員、学生等を対象とした自主勉強会やワークショップの開催

ウ 糸賀一雄氏ら先人の関連資料の展示・収集

(5) 広報事業

ア 財団広報誌の発行

イ ホームページの運営

(6) その他

ア 賛助会員の拡充

イ その他財団の目的を達成するために必要な事業の実施

収 支 予 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	121,000	143,000	△ 22,000	
受取会費	400,000	400,000	—	
事業収益	2,515,000	2,515,000	—	
受取補助金等	8,494,000	8,494,000	—	
雑収益	1,000	1,000	—	
経常収益計	11,531,000	11,553,000	△ 22,000	
(2) 経常費用				
事業費	6,303,000	8,387,000	△ 2,084,000	
管理費	5,228,000	3,166,000	2,062,000	
経常費用計	11,531,000	11,553,000	△ 22,000	
(うち人件費)	6,738,000	6,231,000	507,000	
評価損益等調整前当期 経常増減額	—	—	—	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	—	—	—	
当期一般正味財産増減 額	—	—	—	
一般正味財産期首残高	—	—	—	
一般正味財産期末残高	—	—	—	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減 額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	63,903,110	63,903,110	—	
指定正味財産期末残高	63,903,110	63,903,110	—	
III 正味財産期末残高	63,903,110	63,903,110	—	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	84,700	-	36,300	-	121,000
受取会費	400,000	-	-	-	400,000
事業収益	2,515,000	-	-	-	2,515,000
受取補助金等	3,302,300	-	5,191,700	-	8,494,000
雑収益	1,000	-	-	-	1,000
経常収益計	6,303,000	-	5,228,000	-	11,531,000
(2) 経常費用					
事業費	6,303,000	-	-	-	6,303,000
管理費	-	-	5,228,000	-	5,228,000
経常費用計	6,303,000	-	5,228,000	-	11,531,000
(うち人件費)	3,492,000	-	3,246,000	-	6,738,000
評価損益等調整前当期 経常増減額	-	-	-	-	-
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減 額	-	-	-	-	-
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減 額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	44,732,177	-	19,170,933	-	63,903,110
指定正味財産期末残高	44,732,177	-	19,170,933	-	63,903,110
III 正味財産期末残高	44,732,177	-	19,170,933	-	63,903,110

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし